

**令和 7 年度「家庭教育支援推進のための調査研究事業」
保護者に対する学習機会を提供する団体に関する調査研究
①「令和の時代」におけるPTA 運営改善支援にかかる委託事業
報告書（概要版）**

2026.3.31

株式会社日本総合研究所

1. はじめに	3
2. ①PTA運営における実態と課題の整理	5
3. ②「令和の時代」における運用優良事例の収集・分析	13
4. ③まとめ	18

本報告書は、文部科学省の委託事業として、株式会社日本総合研究所が実施した、令和7年度「家庭教育支援推進のための調査研究（保護者に対する学習機会を提供する団体に関する調査研究①「令和の時代」におけるPTA 運営改善支援にかかる委託事業）」の成果をとりまとめたものです。

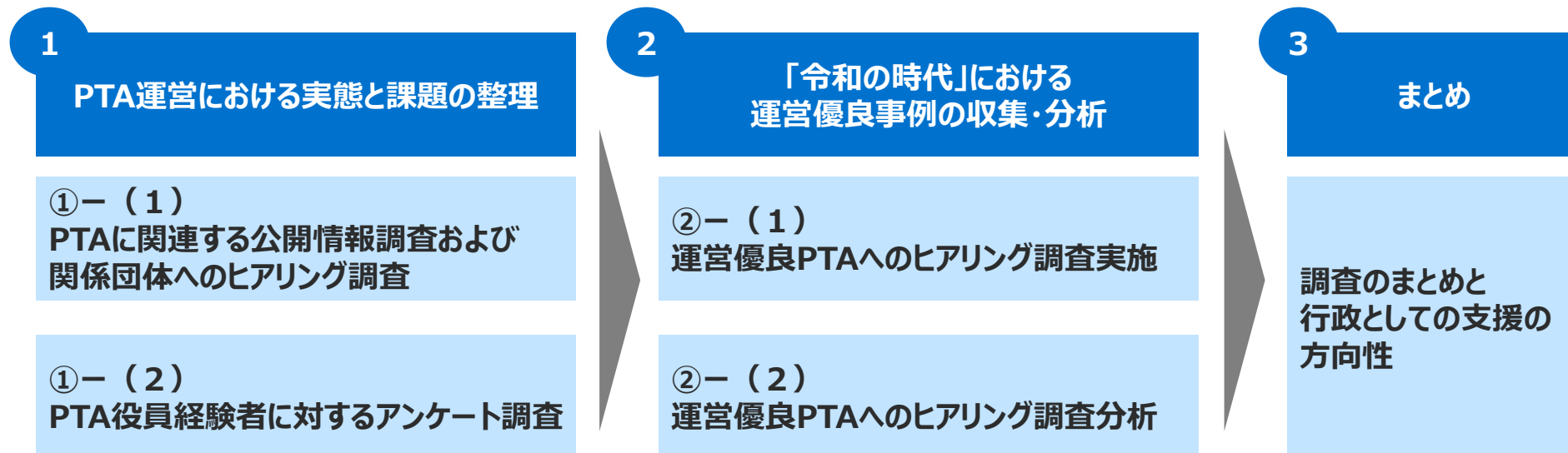
1. はじめに

本事業の目的と本事業の全体構成

本事業の目的

- 少子化や共働き世帯の増加など、社会構成や家族の形の変化に伴い、地域における社会教育関係団体においても、活動や団体の在り方に変化が求められている。特に、保護者と学校教職員による社会教育団体である「PTA」については、入退会の自由選択をはじめとする活動・運営方針の見直しに取り組む団体が増加しており、現代の保護者ニーズに即した改革が進められているPTAも見受けられる。
- こうした中、PTA 活動においては、活動の負担感や不透明な役割分担等を背景として、地域や学校ごとに多様な課題が生じている状況が伺える。
- そこで、地域の子どもたちの健やかな成長を支えるPTA 活動が、より楽しく充実したものとなるよう、「令和の時代」にふさわしい運営事例の普及に向けた機運を高めつつ、普及の機会の創出を見据え、調査研究を実施した。

本事業の全体構成



2. ①PTA運営における実態と課題の整理

①ー（１）PTAに関連する公開情報調査および関係団体へのヒアリング調査

調査方法

- ・ 公開情報を基に、PTA運営に関するガイドライン等の発行状況およびアンケート調査の実施状況について情報収集を行った。
- ・ ここで言うガイドライン等とは、単位PTAを主たる想定読者として単位PTAの運営時に参考となる情報を冊子形式（電子版含む）で取りまとめたものを指し、ガイドライン、手引き、バンドブック等様々な名称のものを含む。
- ・ また、アンケート調査については、直近数年間の間に一定の規模で関係者を対象に調査をしている事例について調べた。

調査結果

- ・ ガイドライン等の主な発行主体としては、都道府県や市区町村の教育委員会および自治体ごとに組織されたPTA協議会・連合会等が挙げられる。両者が共同で発行している事例もあった。
- ・ 内容としては、PTAの在り方や組織運営全般について情報をとりまとめたもの、PTAの望ましい運営に向けて単位PTAが守るべきルール等に焦点を当てたもの、会計管理等特定のテーマに焦点を当てたものなど、多様であることが分かった。ガイドライン等の中には、単位PTAが活用できる各種書式（入会届、退会届、個人情報取扱同意書等）や、個人情報取扱に関する規約の文案等を添付しているものも見受けられた。
- ・ 一度発行した冊子について、状況の変化に応じて改訂を重ねているものも多く見られた。
- ・ また、次のページに示す冊子形式で取りまとめられたガイドライン等以外にも、PTA運営に係る個別テーマに関してウェブサイト上で情報公開を行ったり、単位PTA向けに研修を実施したりしている教育委員会やPTA協議会・連合会も多くあることが分かった。
- ・ アンケート調査についても、複数の実施事例が確認された。

①ー（１）PTAに関連する公開情報調査および関係団体へのヒアリング調査

調査結果（続き）

ガイドライン等およびアンケート調査の主な事例

発行主体の類型	発行者名	ガイドライン名	発行年	資料リンク
都道府県	栃木県教育委員会	あすのPTAのためのハンドブック	令和7年3月（改訂版）	P T Aハンドブック改訂
都道府県	神奈川県教育委員会	PTA活動のためのハンドブック	令和5年4月発行 （令和7年3月一部改訂）	「PTA活動のためのハンドブック」 - 神奈川県ホームページ
都道府県	新潟県教育委員会	新潟県PTA活動の手引き 子どもたちの輝く笑顔のために ～わたしのPTA・みんなのPTA～	平成23年3月	「PTA活動の手引き」について - 新潟県ホームページ
市区町村	大阪市教育委員会	PTA活動の手引き	令和4年7月（改訂版）	大阪市：PTA活動の手引き（…>文化活動・交流に関する相談>その他）
市区町村	西宮市教育委員会事務局	PTA運営ハンドブック	令和5年12月	PTA活動について 西宮市ホームページ
市区町村および市区町村単位のPTA連合会・協議会	名古屋市立小中学校PTA協議会 （協力：名古屋市教育委員会）	PTA運営ガイドライン ～これからのなごやのPTA～	令和5年4月	PTA運営ガイドライン
		PTAをアップデートする役員さんのためのPTAハンドブック ～「加入したい・参加したい」魅力的なPTAを目指して～	令和5年3月	
市区町村および市区町村単位のPTA連合会・協議会	京都市PTA連絡協議会 京都市教育委員会	PTA会計管理に係るガイドライン＜PTA会費の適正な執行管理に向けて＞	令和5年3月	PTA会計管理に係るガイドライン 京都市PTA連絡協議会ホームページ
市区町村および市区町村単位のPTA連合会・協議会	福岡市PTA協議会 福岡市教育委員会	歩みつづけるPTA ～よりよい活動のために～	令和2年3月（改訂版）	令和2年度歩みつづけるPTA-CC.indd
市区町村単位のPTA連合会・協議会	さいたま市PTA協議会	PTAはじめてハンドブック	令和8年1月	P T Aハンドブックを刊行しました さいたま市PTA協議会
市区町村単位のPTA連合会・協議会	市川市PTA連絡協議会	PTA会費におけるガイドライン	令和5年11月	※会員向けに公表
市区町村単位のPTA連合会・協議会	川崎市PTA連絡協議会	PTA活動における適正化・活性化ガイドライン	令和6年4月（第3c版）	PTAガイドライン 川崎市PTA連絡協議会
市区町村単位のPTA連合会・協議会	奈良市PTA連合会	PTA運営の手引き	令和2年4月	unneitebiki.pdf
市区町村単位のPTA連合会・協議会	松山市小中学校PTA連合会	PTA運営ガイドライン ～選ばれるPTAを目指して～	令和5年12月	202404101426206735.pdf

実施主体	タイトル	概要	発行年	
一般社団法人 東京都PTA協議会	PTA実態調査	東京都内公立小学校のPTAを対象に、PTAの運営の実態について調査。2022～2024年の3回実施。	2022年、2023年、 2024年	実態調査 - 一般社団法人東京都PTA協議会
一般社団法人 東京都PTA協議会	保護者の意識調査	東京都内公立小学校の保護者を対象に、PTAに関する意識や期待すること等について調査。2022～2024年の3回実施。	2022年、2023年、 2024年	意識調査 - 一般社団法人東京都PTA協議会
神奈川県PTA協議会	学校、地域、家庭、PTAに関する意識調査アンケート	学校教育、家庭教育、学校・地域・家庭との関わりなどについて、保護者の方 もしくは、子どもがどのように考え、どのようなことを期待しているのかを把握することを目的として実施された調査。設問の一部にPTAに関する内容が含まれる。	2025年5月	環境委員会アンケート - 神奈川県PTA協議会

（出所）各自治体・団体の公開情報を基に作成（各URLについては2026年3月30日最終アクセス）

①ー（１）PTAに関連する公開情報調査および関係団体へのヒアリング調査

調査方法

- 以下の2つの方法で調査を行った。

（１）自治体やPTA協議会・連合会等の関連団体が公開出しているガイドライン等の公開情報調査

- PTA活動においては、活動の負担感な不透明な役割分担等を背景として、地域や学校ごとに多様な課題が生じている中、PTA活動の方法やよりよい運営の在り方について取りまとめた手引きやガイドラインが一部の自治体やPTA協議会・連合会等で発行されている。また、単位PTAの現状や保護者の意見を把握することを目的としたアンケート調査も実施されている。
- 先行する取り組みについて、公開情報を基に情報収集を行った。

（２）自治体やPTA協議会・連合会等の関係団体へのヒアリング調査

- 独自でガイドラインを作成している自治体や独自で単位PTAの表彰を行っているPTA協議会・連合会など、関係団体として積極的な取り組みを行っている対象先を選定リストアップし、ヒアリング調査を行った。
- 関係団体への主なヒアリング項目は以下の通り。

関係団体への主なヒアリング項目

- （ガイドラインを作成している団体に対して）PTA運営のガイドライン・手引きについて
 - 作成の背景やプロセス
 - 作成後の影響や関係者からの意見
- 単位PTAの運営について感じている課題
 - 入退会の手続きや個人情報の取扱い
 - 組織の見直しや加入者の主体的な参加を促す取り組み
 - デジタルツールの活用

①ー（１）PTAに関連する公開情報調査および関係団体へのヒアリング調査

調査結果のまとめ

- 公開情報調査と関係団体へのヒアリング調査結果を基に、現状の単位PTAの運営に係る実態と課題を整理した。

運営の方法	- 単位PTAにおいて、運営の方法という観点で対応すべき事項としては、「入会の意思確認」、「個人情報の適切な取り扱い」、「PTA未加入家庭の子どもへの配慮」、「PTA会費の適切な管理」といった点が挙げられる。 - こうした観点について、既に対応を進めている単位PTAが多くあると推測されるが、ヒアリング結果をふまえると対応が不十分な単位PTAも存在する可能性がある。
デジタルツールの活用	- PTA活動における業務負担軽減や効率的な運営実現のため、デジタルツールの効果的な活用が期待される。 - 具体的な活用例としては、役員・委員の活動においてオンライン会議ツールを活用する、役員・委員間あるいは会員とのコミュニケーションにデジタルツールを活用するといったことが考えられる。
主体的な活動を促すための組織の見直し・活性化	- PTAは任意の社会教育団体であり、本来は加入者が主体的に活動を行う場であることをふまえると、現在のPTA組織運営に関しては、強制感のある役員・委員の選出方法や、活動の負担の大きさが課題となっているPTAが存在するものと考えられる。共働きが一般的となる中、PTA活動に参加する時間を確保するのが難しい場合も多く、選出する役員・委員の数や選出方法の見直し、活動内容の見直し等を行っている単位PTAもある。 - また、そうした体制のスリム化のみならず、例えばイベントごとに都度ボランティアを募集する等、加入者が参加しやすい仕組みの導入も一部の単位PTAでは進められていることが分かった。
地域との連携	- PTA活動の担い手確保の難しさに直面している単位PTAも少なくないと考えられる。そうした中、一部のガイドラインにおいては、地域との連携について記しているものもある。 - 平成29年に法律が改正され、現在は各学校に「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」を設置することが努力義務となっている。学校運営協議会は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことを目指した会議体であり、学校や保護者代表に加え、地域住民も参加している。 - こうした枠組み等も活用しながら、PTA活動において地域との連携を深めていくことも今後の方向性の一つと考えられる。

①ー（２）PTA役員経験者に対するアンケート調査

調査概要

調査目的	単位PTAにおける運営の実態について把握することを目的として実施
調査対象	2022年度～2025年度に、幼稚園・保育園、小学校、中学校、高等学校のいずれか（※）で単位PTAの本部役員を経験したことのある、全国の20代～60代の男女 （※）子どもが義務教育学校や中等教育学校に在籍している場合には、それぞれ小学校、中学校、高等学校にて該当する学年に読み替えて回答。
調査方法	Webアンケート調査形式（モニタアンケート）
設問数	19問
調査期間	2025年12月22～23日
回収数	614

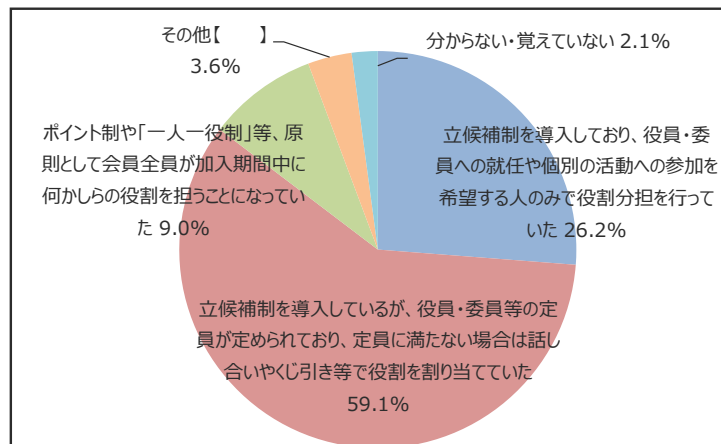
調査項目

目的	設問
主体的な活動参加を促すための組織の見直し・活性化に関する実態を把握	Q1、Q2、Q3：役員・委員の選出に関する設問
	Q4、Q5：主体的な参加を促すための工夫に関する設問
地域との連携等、PTA活動の担い手確保に関する実態を把握	Q6：加入資格を有する人の範囲に関する設問
	Q7、Q8：学校運営協議会との連携に関する設問
単位PTA運営の実態や望ましい運営に関する取り組み状況を把握	Q9：入会手続きに関する設問
	Q10：PTAへの加入率
	Q11：未加入世帯の子どもへの対応状況
	Q12：個人情報取扱に関する設問
デジタルツールの活用実態を把握	Q13：会費の徴収方法
	Q14：デジタルツールの活用に関する設問
行政による支援の可能性について把握	Q15：手引きやガイドラインの認知・利用状況に関する設問
	Q16：書式の活用状況
	Q17：PTA運営にあたっての困りごとに関する設問
	Q18：PTA運営に関する情報提供の利用希望
単位PTAの在り方や関連団体等への期待する役割について把握	Q19：自由回答

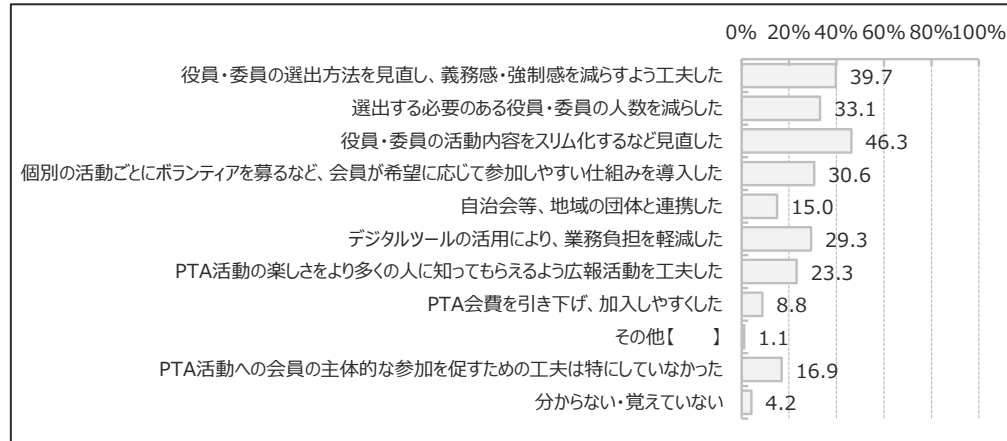
①ー（２）PTA役員経験者に対するアンケート調査

調査結果（抜粋）

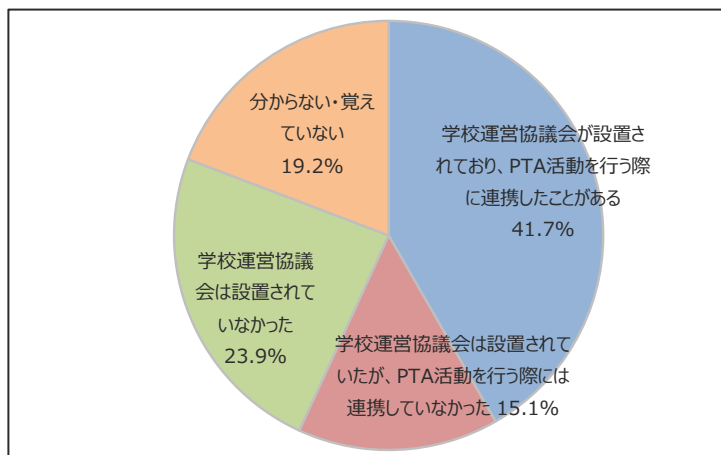
【Q2】PTA役員・委員の選出方法（n=614、単一回答）



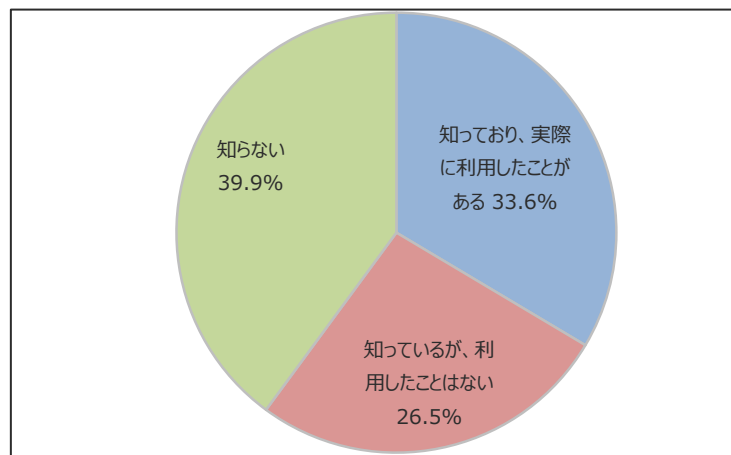
【Q4】PTA活動への主体的な参加を促す工夫（n=614、複数回答）



【Q7】PTAとしての活動を実施する際のコミュニティ・スクールとの連携有無（n=614、単一回答）



【Q15】単位PTAの運営に関する手引きやガイドラインの認知・利用状況（n=614、単一回答）



※調査結果詳細（単純集計全問、クロス集計）については報告書本編を参照のこと

①ー（２）PTA役員経験者に対するアンケート調査

調査結果から得られた示唆

(1) 運営の方法	- PTAへの入会手続きについて、意思確認を行っているとの回答が53.7%と半数を超えた一方、申し出がない限り原則全員を加入としているとの回答が35.2%となっており、必ずしも明示的な意思確認が行われていない場合があることを示している。 - 会員の個人情報取り扱いに関して取り組みを特に行っていないとの回答や、未加入世帯の子どもへの対応について区別があるとの回答もそれぞれ2割弱あり、より望ましい運営の実現に向けて改善の余地のある単位PTAは一定程度存在すると考えられる。
(2) デジタルツールの活用	- PTA活動の負担軽減、効率化に向けたデジタルツールの活用状況について、アンケート調査においては、約8割が何かしらのデジタルツールの活用を行っていることが分かった。 - 対面で行う意義のある活動はそれとして残しつつ、デジタルツール活用による負担軽減が今後も図られていくことが期待される。
(3) 組織の見直し・活性化	- PTA活動への主体的な参加を促す何かしらの工夫を行っているとの回答が約8割あった。「役員・委員の活動内容をスリム化するなど見直した」（46.3%）、「役員・委員の選出方法を見直し、義務感・強制感を減らすよう工夫した」（39.7%）、「個別の活動ごとにボランティアを募るなど、会員が希望に応じて参加しやすい仕組みを導入した」（30.6%）といった回答が見られ、組織体制や運用方法の見直しを進めているPTAが多くあることが伺われた。 - PTA活動における担い手確保の難しさ等から、体制や活動内容のスリム化はやむを得ない側面がある一方で、社会教育振興の観点からは、活動に意義や楽しさを感じられ、主体的に参加したいと思えるような体制や仕組みが広がることが期待される。
(4) 学校・地域・関係者との連携	- PTAとして活動を実施する際の学校運営協議会との連携について、4割強が連携しているとの回答であった。 - 単位PTAにおける活動の担い手確保の難しさをふまえると、学校運営協議会との連携など、地域の力も借りて子どもたちのための活動を行うことも、選択肢の一つであると考えられる。
(5) 会員や関係者への活動の周知	- 主体的な参加を促す工夫として、活動の楽しさを伝える情報発信との回答が2割強あった。会員に主体的に参加してもらうためには、改革の状況等について丁寧に情報を伝え、「やってみたい」と思ってもらえるようなコミュニケーションを取ることが大切である。 - また、会員への情報発信やコミュニケーションを充実させることで、様々な取り組みや工夫の効果をより高めることができるものと推察される。
(6) ガイドライン等の活用による運営改善の可能性	- 単位PTAの運営に関する情報提供を行うガイドラインやポータルサイトの利用意向は70%を超え、高い割合となっている。また、手引きやガイドラインを認知し利用したことがある場合の方が、より適切な運営を実施している傾向にあることが確認された。 - 一方で、手引きやガイドラインを知っていると回答した人は約6割にとどまっていることから、行政による支援の方向性として、こうしたより望ましい運営に関する情報等を伝えるポータルサイト等の整備を行うことが考えられる。

3. ②「令和の時代」における運用優良事例の収集・分析

②ー（１）運営優良PTAへのヒアリング調査

調査方法

- 公開情報や関係団体へのヒアリング調査の結果をふまえて運営優良単位PTAをリストアップした上で、各事例の特徴や学校種・地域性を考慮して対象先を選定した。

調査の視点

- 今後の単位PTAの運営を考えるうえで、参考になると考えられる観点についてヒアリングを行い、情報を整理した。
- 具体的には、「運営方法の改善（運営方法が改善されているか）」、「主体的な活動参加の促進（活動への主体的な参加を促しているか）」、「PTA活動の周知（PTA活動を周知できているか）」という３つのポイントを細分化し、「運営の方法」、「デジタルツールの活用」、「組織の見直し・活性化」、「学校・地域・関係者との連携」、「広報活動」の５つ調査項目で運営優良事例を調査した。
- アンケート調査において、単位PTAの適切な運営実現のための課題への対応について「課題に対して、どのようなプロセスで検討を進めてよいのか分からなかった」との回答が３割程度あったこともふまえ、ヒアリングにおいては取り組みの背景や進め方などの具体的なプロセスや、取り組み内容に関する工夫点についても可能な限り聞き取りを行い、取り組み成果や課題と合わせて、事例としてとりまとめた。

ポイント		調査項目	
ポイント 1	運営方法の改善	1-1	運営の方法
		1-2	デジタルツールの活用
ポイント 2	主体的な活動参加の促進	2-1	組織の見直し・活性化
		2-2	学校・地域・関係者との連携
ポイント 3	PTA活動の周知	3	広報活動

②ー（１）運営優良PTAへのヒアリング調査 | 調査対象先と事例の特徴

調査結果（調査対象先と事例の特徴）

事例対象	所在地	学校種	事例の特徴
福岡教育大学附属幼稚園PTA	福岡県	幼稚園	- PTA活動の一環として、園児とともに楽しむ「城山キッズ」という活動を長年行っている。自由参加型の運営のもと、保護者が納得感を持って無理なく活動に参加できるよう工夫している。 - こうした日頃の活動で培われたPTAと園の信頼関係をもとに、対外的な情報発信についてもPTAと園が連携して実施している。
北海道教育大学附属旭川小学校PTA	北海道	小学校	- 業務効率化のためのデジタルツールの導入や、クラウド会計ソフトの利用、会員とのコミュニケーションでの活用など、デジタルツールの活用に注力している。 - 近年は、保護者と地域が一体となって運営する「ワイワイキャリアフェス」という職業体験イベントを年１回開催しており、PTAの活動と学校のキャリア教育を連動させる動きが出てきている。
杉並区立永福小学校PCA	東京都	小学校	- PTA活動の負担感等を背景として、新しい組織形態への移行を決め、現在は運営メンバーと、サポートメンバーと呼ばれる会員が協力して無理のない範囲で活動を行う体制を実現。なお、新組織移行により活動は縮小しているものの、杉並区立の学校に設置されている学校支援本部にて地域住民が教育活動を支援しており、そこでも子どもたちのための様々な活動を実施。 プリント配信アプリを導入し、運営業務の大幅な効率化も実現。
川崎市立西野川小学校PTA	神奈川県	小学校	- 川崎市PTA連絡協議会が作成したPTA活動のガイドラインを活用しながら、従来の保護者の負担が大きい運営の在り方を改め、運営方法の改善や会員が活動しやすい体制へと変革を進めていった。 - 広報活動にも注力し、PTAのホームページの作成やSNSを活用した情報発信も充実。
岐阜市立岐阜小学校 学校運営協議会・PTA	岐阜県	小学校	- 岐阜小学校では、PTA単独での活動に加えて、コミュニティ・スクールとして地域・保護者・学校が連携し、子どもたちのための活動を行っている。 - コミュニティ・スクールとして、「学び部」「安全・安心部」「地域行事部」の３つの部会があり、地域からの参加者と保護者（PTA）が協力して、多彩な活動を行っている。
名古屋市立瑞穂ヶ丘中学校PTA	愛知県	中学校	- PTAとは保護者と教員が任意で参加する社会教育団体である、という原点に立ち返り、時間をかけて組織の在り方、活動の在り方を見直してきた。 学校（教員、キャリアナビゲーター）と良好な協力関係を築きつつ、プロジェクト制を導入し、活動を希望する人がやりたいことを実現できるPTAとして、様々な活動を行っている。
栃木県立矢板東高等学校PTA	栃木県	高等学校	- コロナ禍を契機として、会員がPTA活動に参加しやすくなるよう、ボランティア制度を導入。 - 保護者自身が学ぶための講座など主体的に様々なイベントが企画され、保護者同士のコミュニケーションも活性化するなど、活動が充実している。

※事例詳細については事例集を参照のこと

②ー（１）運営優良PTAへのヒアリング調査

調査結果（各事例の特徴・調査項目のまとめ）

- 各事例のポイント・調査項目のまとめは以下の通りである。
- 各運営優良事例は、それぞれの特徴ある取り組みの内容に応じて「運営の方法」、「デジタルツールの活用」、「組織の見直し・活性化」、「学校・地域・関係者との連携」、「広報活動」の５つの調査項目で整理した。
- なお、これらの整理について、例えば「組織の見直し・活性化」に関する内容の一部に「運営の方法」に関する内容が含まれるなど、一部重複が見られる点は留意されたい。

対象事例	【ポイント１】 運営方法の改善		【ポイント２】 主体的な活動参加の促進		【ポイント３】 PTA活動の周知
	(1-1) 運営の方法	(1-2) デジタル ツールの活用	(2-1) 組織の見直し・ 活性化	(2-2) 学校・地域・ 関係者との連携	(3) 広報活動
福岡教育大学附属幼稚園PTA			●		●
北海道教育大学附属旭川小学校PTA		●		●	
杉並区立永福小学校PCA		●	●		
川崎市立西野川小学校PTA	●		●		●
岐阜市立岐阜小学校 学校運営協議会・PTA				●	
名古屋市立瑞穂ヶ丘中学校PTA			●	●	
栃木県立矢板東高等学校PTA			●		

※事例詳細については事例集を参照のこと

②ー（２）運営優良PTAへのヒアリング調査結果のまとめ

調査結果のまとめ

ポイント1

運営方法の改善

運営の方法

- 例えば、入会の意思確認や個人情報取扱等、**望ましい運営を行うことが大切**である。
- より望ましい運営の実現のためには、**単位PTA運営に関するガイドライン等の活用も有効**だと考えられる。

各種運営に関連するデジタルツールの活用

- 連絡、出欠確認、集金などの各種業務にデジタルツールを活用し、**運営の透明性と効率化を両立**していく。
- 毎年定常的に発生する業務での**年度報告や引き継ぎなどの業務負荷を軽減**することもできる。

ポイント2

主体的な活動参加の促進

時代に合わせた組織の見直しと活動の活性化

- **役職の廃止や委員会の見直しといった組織の見直し（スリム化）**を行うだけでなく、サポーター制度やボランティア制度の導入を行うことで、**活動の活性化**を行っていくことが考えられる。
- **会員が自主企画を提案し、実行することができる風土や仕組み作り**も活性化につながると考えられる。

地域や学校、関係者と協業した運営

- **地域の団体や学校関係者とも役割分担**しながら、保護者だけでは実施が難しい活動を行っていく、あるいは保護者自身が関心のあるテーマに取り組んでいくことも重要である。
- PTA活動を通じて、地域や学校関係者から協力を得るだけでなく、**PTAが地域や学校関係者に貢献するという双方向で子どものための活動を実現**している単位PTAもある。

ポイント3

PTA活動の周知

会員や関係者へのPTA活動の広報活動

- PTA活動に楽しさを感じ主体的参加してもらうことができるよう、**会員への情報発信が重要**となる。
- 行政や地域の関係団体などに対しても情報発信をしたり、メディアからの取材を受けたりすることで、**単位PTAの活動を広く認知**してもらえるように工夫している事例もあった。

4. ③まとめ

調査のまとめと行政としての支援の方向性

①PTA運営における実態と課題の整理

(1) 運営の方法

- 必ずしも明示的なPTAへの入会手続きの意思確認が行われていない場合がある。また、会員の個人情報取り扱いや未加入世帯の子どもへの対応の課題もある。

(2) デジタルツールの活用

- アンケート調査の結果より、約8割が何かしらのデジタルツールの活用を行っていることが分かった。共働き世帯も増加する中、効果的なデジタルツールの活用による業務効率化のニーズは高まっていると考えられる。

(3) 組織の見直し・活性化

- 組織体制や運用方法の見直しを進めているPTAが多くあることが伺えた。
- 社会教育振興の観点から、活動に意義や楽しさを感じられ、主体的に参加したいと思えるような体制や仕組みが広がっていくことが期待される。

(4) 学校・地域・関係者との連携

- アンケート結果の結果より、PTAとして活動を実施する際の学校運営協議会との連携について、4割強が連携しているとの回答であった。

(5) 会員や関係者への活動の周知

- 主体的な参加を促す工夫として、活動の楽しさを伝える情報発信を行っているとの回答が2割強あった。丁寧に情報を伝え、会員に「やってみたい」と思ってもらえるようなコミュニケーションを取ることが大切である。

(6) ガイドライン等の活用による運営改善の可能性

- ガイドラインやポータルサイトの利用意向は70%を超え、高い割合となっている。また、手引きやガイドラインについて認知し利用したことがある場合の方が、より望ましい運営を実施している傾向にあることが確認された。

②「令和の時代」における運用優良事例の収集・分析

【ポイント1】運営方法の改善

- ガイドラインに基づいたより望ましい運営の実行と各種運営に関連するデジタルツールの活用がポイントである。
- 例えば、入会の意思確認や個人情報取扱等、より望ましい運営を行うことが大切である。
- 連絡、出欠確認、集金などの各種業務にデジタルツールを活用し、運営の透明性と効率化を両立していく。毎年定常的に発生する年度報告や引き継ぎなどの業務負荷を軽減することもできる。

【ポイント2】主体的な活動参加の促進

- 役職の廃止や委員会の見直しといった組織の見直し（スリム化）を行うだけでなく、サポーター制度やボランティア制度の導入を行うことで、活動の活性化を行っていくことが考えられる。
- 地域の団体や学校関係者とも役割分担しながら、保護者だけでは実施が難しい活動を行う、あるいは保護者自身が関心のあるテーマに取り組むことが活性化につながると考えられる。

【ポイント3】PTA活動の周知

- PTA活動に楽しさを感じ主体的参加してもらうことができるよう、会員への情報発信が重要となる。
- 行政や地域の関係団体などに対しても情報発信をしたり、メディアからの取材を受けたりすることで、単位PTAの活動を広く認知してもらえるように工夫している事例もあった。

行政としての支援の方向性

単位PTA運営に関連する情報基盤の整備

- 単位PTAのより望ましい運営に関する情報
- 主体的な活動を行っている事例等の参考情報 など